

最上町高齢者おかえり安心登録事業

全国的に認知症や徘徊（※）に関連する事故が話題となっており、当町でも認知症や徘徊についての相談が増えています。この事業は、あらかじめ徘徊のおそれがある高齢者の情報を地域包括支援センターに登録しておくことで、徘徊で自分の家がわからなくなったり、行方不明になった時、捜索に必要な情報を迅速に警察・関係機関等に提供し、早期発見・早期保護につなげることを目的としています。町では令和7年11月現在で、9名の方が登録をしています。みなさんで認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりを推進していきましょう。

※徘徊とは…認知症の「周辺症状」と呼ばれる症状の一つで、家の中だけではなく外に出て、あてもなくうろうろと歩きまわる行動のことですが、認知症の方の外出の多くはご本人なりの目的や理由があつての行動だとも言われています。

1. 利用できる方
- 認知症により徘徊のおそれがある、在宅で生活している方
2. 利用手続き
- ①地域包括支援センターで事業登録の申請を行います。印鑑をご持参ください。
- ②地域包括支援センター職員が自宅へ訪問し、登録情報について聞き取り等を行います。
3. 事業に関する問い合わせ・手続きは
- 地域包括支援センター（内線605）まで

民生児童委員・主任児童委員39名を委嘱

12月1日、中央公民館大ホールにおいて、最上町民生児童委員・主任児童委員への委嘱状交付式が執り行われました。はじめに、長きにわたり地域住民の支援に尽力されてきた11名の民生児童委員・主任児童委員の方々が退任され、厚生労働大臣及び山形県知事からの感謝状が伊藤副町長より伝達されました。続いて、新たに委員になられた10名を含む39名の民生児童委員・主任児童委員の皆様に、委嘱状の交付が行われました。民生児童委員は、地域住民の身近な相談役として、子どもから高齢者までのあらゆる世代の福祉を支える存在です。高齢者の孤立を防ぐための見守り活動や子どもの健全育成、日々の生活で困っている方への相談対応など、多岐にわたる取り組みを行っています。主任児童委員は特に子どもと家庭に関する相談支援を担い、地域での子育て支援に大きな役割を果たしています。委員の皆様の活動を通じ、安心して暮らせる地域づくりが進められていきます。地域社会を支える民生児童委員・主任児童委員の皆様へのご理解とご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

最上町民生児童委員（敬称略）

※は新任の方です。

有路 陽子	堺田・松根
石山 淳子	笹森
山崎 文子	赤倉2・3区
※阿部 徳子	赤倉1・3区
二戸 喜代子	一劔
高橋 春子	明神・万騎の原
青木 福子	新田1区
吉田 タケ子	新田2区
※大場 千恵子	下小路
田原 美津子	立小路
※藤井 妃登美	本城
土屋 文明	十日町
菊池 美智子	向町1・7区
押切 京子	向町2・3区

石山 和喜子	向町3・4区
佐藤 二三江	向町5・8区
菅嶋 新一	向町6区
※大場 次雄	黒沢
（欠員）	前森
※佐藤 里美	満沢1区
※岸 享子	満沢2区
高橋 紀子	豊田・沢原
有路 亀代永	月楯1・2区
阿部 秀一	萱場
※菅 明美	東法田
中嶋 幸子	若宮
金田 千登美	下白川
菊川 和江	野頭

中鉢 まき子	法田中
木川 京子	法田下
井上 美恵	志茂・清水町
山田 富士夫	白川端
※堀 さく子	大堀
伊藤 章	横川
大場 みよ子	上鶴杉
※伊藤 千聡	鶴杉
荒川 京子	瀬見2区
斎藤 雅子	瀬見1区

最上町主任児童委員（敬称略）

田宮 千加子	町内全地区
※後藤 淳子	町内全地区

令和7年度 最上町職員給与のあらまし

町職員の給与状況をお知らせします

町職員の給与について、あらましをお伝えします。

町職員の給与は、国や他の地方公共団体、民間企業の給与などを考慮し、町議会の審議を経て定められます。（地方公務員法第24条）

令和6年度の歳出総額に占める人件費の割合は16.3％でした。

また、令和7年度当初予算における職員給与費は7億1,861万円で、職員1人当たり約604万円となっています。詳しくは、総務企画課総務庶務室までお問い合わせください。（☎43－2111）

1. 人件費の状況（令和6年度一般会計決算）

区 分	歳出額（A）	人件費（B）	人件費率（B / A）	人件費率(令和5年度)
令和6年度	77億9,698万円	12億7,456万円	16.3%	15.2%

※人件費には、特別職に支給される給与・報酬を含む。

2. 職員給与費の状況（令和7年度一般会計当初予算）

区 分	職員数（A）	給 与 費				一人当たり 給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
最上町	119人	4億5,904万円	6,849万円	1億9,108万円	7億1,861万円	604万円
山形県	16,014人	682億5,946万円	116億7,651万円	278億5,021万円	1,077億8,618万円	673万円

※職員手当に退職手当は含まない。給与費は令和7年度予算計上額。

3. 職員の平均給料月額と平均年齢

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	324,700円	42.4歳
技能労務職	384,400円	56.9歳

（令和7年4月1日現在）

4. 職員の初任給の状況

区 分		最 上 町	山 形 県
一 般 行政職	大卒	216,200円	222,900円
	高卒	189,700円	189,700円

（令和7年4月1日現在）

5. 職員手当の状況

区 分	内 容
期末手当 勤勉手当	期末手当 計2.50月分 （6月：1.25月分 12月：1.25月分） 勤勉手当 計2.1月分 （6月：1.05月分 12月：1.05月分）
退職手当	勲奨・定年 ※（ ）は自己都合 勤続20年： 24.586875月分（19.6695月分） 勤続25年： 33.27075月分（28.0395月分） 勤続35年： 47.709月分（39.7575月分） 最高限度： 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20％加算）

（期末・勤勉手当：令和7年4月1日現在 退職手当：令和7年4月1日現在）

6. 特別職の報酬等の状況

区 分	内 容
給 料	町 長 820,000円 副町長 620,000円 教育長 575,000円
報 酬	議 長 340,000円 副議長 280,000円 議 員 265,000円
期末手当	町長・副町長・教育長 3.20月分 （6月：1.60月分 12月：1.60月分） 議長・副議長・議員 3.20月分 （6月：1.60月分 12月：1.60月分）

（令和7年4月1日現在）

7. 部門別の職員数

区 分	7年度	6年度	増減
町長部局 （うち病院・やすらぎ）	135人 （51人）	138人 （52人）	△3 （△1）
議会事務局	2人	2人	0
監査委員会事務局	兼任（2人）	兼任（2人）	0
選挙管理委員会事務局	兼任（5人）	兼任（4人）	（1）
農業委員会事務局	1名、併任（1人）	0人、併任（5人）	1（△4）
教育委員会事務局	35人	36人	△1
合 計	173人	176人	△3

（各年4月1日現在）